

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 稲垣 浩靖
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 稲垣 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(千円)	21,531,733	14,149,599	10,716,253	7,914,002	35,696,153
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	111,740	1,364,446	150,821	331,269	1,687,141
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( )	(千円)	45,050	2,192,625	239	1,544,422	2,152,535
純資産額	(千円)	-	-	22,102,427	16,584,509	18,705,949
総資産額	(千円)	-	-	45,888,637	39,128,734	40,147,902
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,952.11	1,425.61	1,643.48
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額( )	(円)	4.61	224.63	0.02	158.22	220.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	(%)	-	-	41.5	35.6	40.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	775,991	515,551	-	-	723,649
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	3,156,486	424,769	-	-	4,474,166
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	3,150,751	308,110	-	-	6,774,815
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(千円)	-	-	2,295,000	4,309,684	4,578,260
従業員数	(人)	-	-	2,139	2,092	2,106

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第2四半期連結累計期間、第59期第2四半期連結累計期間、第59期第2四半期連結会計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第58期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,092
---------	-------

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	851
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造事業(千円)	7,011,527	69.6
自動車販売事業(千円)	-	-
合計(千円)	7,011,527	69.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 自動車販売事業は、商品を仕入販売しており生産は行っておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造事業	7,933,734	80.5	2,665,881	89.0
自動車販売事業	-	-	-	-
合計	7,933,734	80.5	2,665,881	89.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 自動車販売事業は、商品を仕入販売しており生産は行っておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造事業(千円)	7,108,558	71.7
自動車販売事業(千円)	805,444	100.3
合計(千円)	7,914,002	73.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	3,484,708	32.5	2,087,321	26.4
ホンダ オブ アメリカ マニユ ファクチュアリング・インコーポ レーテッド	1,815,726	16.9	1,297,408	16.4
(株)ホンダトレーディング	1,916,240	17.9	1,237,986	15.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の米国金融危機に端を発した世界経済の悪化から持ち直しの動きも見られますものの、雇用情勢が急激に悪化するなど、依然厳しい状況のなか推移いたしました。

主要取引先である自動車業界では、各国の新車買い替え支援政策等による需要喚起効果により、販売・生産の減少幅は縮小しております。しかしながら、国内生産では海外への生産シフトや円高により輸出が振るわず、引き続き大幅な減産を余儀なくされております。

このような状況にあつて当社グループでは、役員報酬・管理職給与の減額や生産調整に伴う休業実施など労務費の縮減、製造拠点毎の一斉休業実施による操業費圧縮など徹底した経費削減を行い、また、総費用削減を目指した経営会議直轄の特命プロジェクト活動を推進するなど改善原資の創出に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては7,914百万円（前年同期比26.1%減）となり、損益につきましては、諸費用の削減にスピードを上げて取り組みましたが、減収の影響が大きく、営業損失302百万円（前年同期は143百万円の営業利益）、経常損失331百万円（前年同期は150百万円の経常利益）となり、純損益につきましては経営環境の著しい悪化により機械及び装置等の減損処理を行い、1,289百万円の減損損失を計上したことに伴い、四半期純損失は1,544百万円（前年同期は0百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車部品製造事業

自動車部品製造事業では、売上高につきましては、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少によりロッカーアームをはじめ主要製品が軒並み減少し、7,108百万円（前年同期比28.3%減）となり、316百万円の営業損失（前年同期は135百万円の営業利益）となりました。

#### 自動車販売事業

自動車販売事業では、新車販売台数では、エコカー減税により一部車種の増加はありましたものの、軽自動車の減少により358台（前年同期比11.0%減）となりましたが、販売車種構成変化等により、売上高につきましては、805百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益につきましては、労務費の縮減効果や販売車種構成変化等により、営業利益は10百万円（前年同期比112.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本では、売上高につきましては、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少によりロッカーアームをはじめ主要製品が軒並み減少し、4,750百万円（前年同期比32.2%減）となり、597百万円の営業損失（前年同期は269百万円の営業損失）となりました。

#### 米国

米国では、売上高につきましては、為替換算影響や完成車メーカーの大幅な生産台数の減少に伴う主要製品の減少により、2,099百万円（前年同期比15.3%減）となり、営業利益は171百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

#### タイ国

タイ国では、売上高につきましては、新規立ち上げによる4輪部品の増加はありましたものの、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少に伴う2輪部品の減少や為替換算影響により、1,063百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業利益は37百万円（前年同期比71.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は838百万円(前年同期は455百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1,610百万円、減損損失1,289百万円、減価償却費949百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は171百万円(前年同期は1,377百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出166百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は843百万円(前年同期は1,426百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額677百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-



## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中一郎	富山県富山市	995	10.19
田中龍郎	富山県富山市	769	7.88
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	406	4.15
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	404	4.14
ユービーエス(ルクセンブルグ) エス・エイ(常任代理人 シティ バンク銀行(株))	33A AVENUE J.F.KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG(東京都品川区 東品川2丁目3-14)	273	2.80
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.05
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	160	1.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,271	64.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,700	97,607	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,607	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,500	-	2,500	0.03
計		2,500	-	2,500	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	433	480	660	608	609	578
最低(円)	380	402	470	485	517	495

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,425,281	4,693,310
受取手形及び売掛金	4,290,548	2,484,502
有価証券	71,954	71,918
商品及び製品	1,159,964	1,190,052
仕掛品	1,216,076	1,320,366
原材料及び貯蔵品	2,084,226	2,455,616
その他	827,432	786,745
貸倒引当金	1,708	2,693
流動資産合計	14,073,776	12,999,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,541,753	1 5,871,236
機械装置及び運搬具(純額)	1 12,197,894	1 14,676,986
土地	2,567,710	2,554,693
その他(純額)	1 548,512	1 636,239
有形固定資産合計	20,855,870	23,739,155
無形固定資産		
その他	201,021	198,670
無形固定資産合計	201,021	198,670
投資その他の資産		
投資有価証券	2,232,039	1,850,864
その他	1,798,425	1,391,342
貸倒引当金	32,400	31,950
投資その他の資産合計	3,998,064	3,210,256
固定資産合計	25,054,957	27,148,083
資産合計	39,128,734	40,147,902
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,105,099	1,124,247
短期借入金	7,350,059	7,231,989
未払法人税等	43,570	18,079
その他	4,105,576	4,121,613
流動負債合計	13,604,306	12,495,929
固定負債		
長期借入金	6,084,901	6,746,407
退職給付引当金	1,863,347	1,640,208
その他の引当金	221,200	224,650
その他	770,469	334,757
固定負債合計	8,939,918	8,946,022
負債合計	22,544,224	21,441,952

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	12,989,726	15,221,395
自己株式	2,478	2,478
株主資本合計	13,811,671	16,043,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648,456	437,269
為替換算調整勘定	544,632	438,547
評価・換算差額等合計	103,824	1,277
少数株主持分	2,669,014	2,663,885
純資産合計	16,584,509	18,705,949
負債純資産合計	39,128,734	40,147,902

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	21,531,733	14,149,599
売上原価	19,419,058	13,654,748
売上総利益	2,112,675	494,851
販売費及び一般管理費	2,065,809	1,766,117
営業利益又は営業損失 ( )	46,865	1,271,266
営業外収益		
受取利息	6,613	1,585
受取配当金	29,998	14,354
スクラップ収入	117,406	25,339
業務受託料	-	14,400
その他	26,696	18,952
営業外収益合計	180,715	74,631
営業外費用		
支払利息	108,717	162,341
その他	7,122	5,469
営業外費用合計	115,840	167,810
経常利益又は経常損失 ( )	111,740	1,364,446
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	984
固定資産売却益	1,320	15,524
特別利益合計	1,320	16,509
特別損失		
固定資産除却損	15,515	3,170
減損損失	-	1,289,365
たな卸資産評価損	11,592	-
投資有価証券評価損	1,682	-
貸倒引当金繰入額	-	450
役員退職慰労金	500	2,730
特別損失合計	29,290	1,295,715
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	83,770	2,643,651
法人税等	12,289	493,107
少数株主利益	141,110	42,081
四半期純損失 ( )	45,050	2,192,625

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,716,253	7,914,002
売上原価	9,512,278	7,347,560
売上総利益	1,203,974	566,442
販売費及び一般管理費	1,060,023	869,192
営業利益又は営業損失( )	143,951	302,750
営業外収益		
受取利息	3,625	1,094
受取配当金	18,784	7,032
スクラップ収入	60,795	18,817
業務受託料	-	7,200
その他	14,124	13,133
営業外収益合計	97,330	47,278
営業外費用		
支払利息	87,537	72,218
その他	2,922	3,579
営業外費用合計	90,460	75,797
経常利益又は経常損失( )	150,821	331,269
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	984
固定資産売却益	6	11,912
特別利益合計	6	12,896
特別損失		
固定資産除却損	14,331	1,877
たな卸資産評価損	4,788	-
貸倒引当金繰入額	-	450
減損損失	-	1,289,365
特別損失合計	19,120	1,291,692
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	131,707	1,610,065
法人税等	49,842	103,833
少数株主利益	81,626	38,190
四半期純利益又は四半期純損失( )	239	1,544,422

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	83,770	2,643,651
減価償却費	2,159,763	1,935,999
減損損失	-	1,289,365
貸倒引当金の増減額( は減少)	764	534
役員賞与引当金の増減額( は減少)	23,700	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	226,099	226,220
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,140	3,450
受取利息及び受取配当金	36,612	15,939
支払利息	108,717	162,341
有形固定資産売却益	1,320	15,524
有形固定資産除却損	15,515	3,170
投資有価証券評価損益( は益)	1,682	-
役員退職慰労金	500	2,730
その他営業外収益	144,102	58,692
その他営業外費用	7,122	1,760
売上債権の増減額( は増加)	883,567	1,855,495
たな卸資産の増減額( は増加)	181,120	431,399
仕入債務の増減額( は減少)	2,445,957	953,946
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,483	108,406
その他の流動負債の増減額( は減少)	183,683	189,757
たな卸資産評価損	11,592	-
その他	459,848	14,680
小計	458,789	509,676
利息及び配当金の受取額	37,274	18,102
利息の支払額	111,674	161,017
その他営業外収益受取額	131,091	26,905
その他営業外費用支払額	6,016	1,760
役員退職慰労金の支払額	500	2,730
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	367,376	126,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,991	515,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	11,359	11,396
有価証券の売却による収入	11,368	11,406
有形固定資産の取得による支出	3,653,664	397,399
有形固定資産の売却による収入	418,944	16,217
補償金による収入	14,223	-
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	26,461	24,529
定期預金の預入による支出	31,200	11,200
定期預金の払戻による収入	70,000	10,000
無形固定資産・その他投資取得による支出	8,427	18,283
その他投資売却による収入	60,090	416



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,156,486	424,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	518,037	87,045
長期借入れによる収入	2,899,960	-
長期借入金の返済による支出	135,472	322,644
リース債務の返済による支出	28,258	11,085
配当金の支払額	77,918	39,070
少数株主への配当金の支払額	25,596	22,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,150,751	308,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,124	51,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	815,850	268,576
現金及び現金同等物の期首残高	3,110,850	4,578,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,295,000	4,309,684

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,258,590千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,834,561千円です。
2 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員12名 6,953千円	2 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員15名 7,850千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与・賞与 535,171千円	従業員給与・賞与 645,954千円
役員賞与引当金繰入額 23,700千円	退職給付費用 62,191千円
退職給付費用 37,199千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,180千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,140千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与・賞与 264,342千円	従業員給与・賞与 313,514千円
役員賞与引当金繰入額 11,850千円	退職給付費用 32,309千円
退職給付費用 20,583千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,024千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,031千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,409,228千円	現金及び預金勘定 4,425,281千円
預入期間が3か月を超える定期預金 114,228千円	預入期間が3か月を超える定期預金 115,597千円
現金及び現金同等物 2,295,000千円	現金及び現金同等物 4,309,684千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 9,763,600株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,574株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,044	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	自動車部品 製造事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,913,463	802,790	10,716,253	-	10,716,253
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,546	2,546	(2,546)	-
計	9,913,463	805,336	10,718,799	(2,546)	10,716,253
営業利益	135,350	5,014	140,365	3,586	143,951

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車部品 製造事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,108,558	805,444	7,914,002	-	7,914,002
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,648	1,648	(1,648)	-
計	7,108,558	807,093	7,915,651	(1,648)	7,914,002
営業利益又は営業損失( )	316,789	10,674	306,114	3,363	302,750

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	自動車部品 製造事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,691,377	1,840,356	21,531,733	-	21,531,733
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,798	6,798	(6,798)	-
計	19,691,377	1,847,155	21,538,532	(6,798)	21,531,733
営業利益	7,445	32,553	39,998	6,867	46,865

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車部品 製造事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,333,215	1,816,384	14,149,599	-	14,149,599
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,291	3,291	(3,291)	-
計	12,333,215	1,819,675	14,152,890	(3,291)	14,149,599
営業利益又は営業損失( )	1,334,259	56,262	1,277,996	6,730	1,271,266

(注) 1. 事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各区分の主要な製品

(1) 自動車部品製造事業...自動車4輪及び2輪のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品

(2) 自動車販売事業.....自動車4輪新車及び中古車

3. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車部品製造事業」で156,463千円減少しております。

5. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

当社及び国内連結子会社は、従来、機械及び装置の耐用年数を4~10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より4~9年に変更しました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車部品製造事業」で90,711千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,011,850	2,478,650	1,225,753	10,716,253	-	10,716,253
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	133	133	(133)	-
計	7,011,850	2,478,650	1,225,886	10,716,387	(133)	10,716,253
営業利益又は営業損失( )	269,073	192,618	131,669	55,214	88,737	143,951

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,750,806	2,099,476	1,063,719	7,914,002	-	7,914,002
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,750,806	2,099,476	1,063,719	7,914,002	-	7,914,002
営業利益又は営業損失( )	597,978	171,816	37,403	388,758	86,008	302,750

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,575,216	4,557,450	2,399,066	21,531,733	-	21,531,733
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	133	133	(133)	-
計	14,575,216	4,557,450	2,399,199	21,531,867	(133)	21,531,733
営業利益又は営業損失( )	528,335	97,868	309,511	120,955	167,821	46,865

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,431,500	3,884,063	1,834,034	14,149,599	-	14,149,599
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,431,500	3,884,063	1,834,034	14,149,599	-	14,149,599
営業利益又は営業損失( )	1,614,411	136,214	50,988	1,427,208	155,941	1,271,266

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業損失が、156,463千円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、機械及び装置の耐用年数を4～10年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より4～9年に変更しました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業損失が、90,711千円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	米国	タイ国	計
海外売上高（千円）	2,478,650	1,225,753	3,704,403
連結売上高（千円）	-	-	10,716,253
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.1	11.5	34.6

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	米国	タイ国	計
海外売上高（千円）	2,099,476	1,063,719	3,163,196
連結売上高（千円）	-	-	7,914,002
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.5	13.5	40.0

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	米国	タイ国	計
海外売上高（千円）	4,557,450	2,399,066	6,956,516
連結売上高（千円）	-	-	21,531,733
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.2	11.1	32.3

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	米国	タイ国	計
海外売上高（千円）	3,884,063	1,834,034	5,718,098
連結売上高（千円）	-	-	14,149,599
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.4	13.0	40.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	953,230	2,047,810	1,094,580
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	953,230	2,047,810	1,094,580

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,425円61銭	1株当たり純資産額 1,643円48銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 224円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	45,050	2,192,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	45,050	2,192,625
期中平均株式数(株)	9,761,026	9,761,026



前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 158円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	239	1,544,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	239	1,544,422
期中平均株式数(株)	9,761,026	9,761,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前の、所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。